

## 2019年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年2月14日

上場会社名 AI CROSS株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4476 URL <https://aicross.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 典子  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鈴木 さなえ TEL 03-6809-2555  
 定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2019年12月期の業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

#### （1）経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	1,450	29.4	190	89.3	170	78.6	124	42.2
2018年12月期	1,120	95.3	100	—	95	—	87	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	35.78	33.96	18.5	25.3	13.1
2018年12月期	26.07	—	29.6	16.9	9.0

（参考）持分法投資損益 2019年12月期 ー百万円 2018年12月期 ー百万円

（注）1. 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 2018年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場株式であったため、期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	1,267	1,007	79.4	258.61
2018年12月期	547	338	61.9	101.10

（参考）自己資本 2019年12月期 1,006百万円 2018年12月期 338百万円

（注）当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	198	△78	453	835
2018年12月期	105	△90	△26	261

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2020年12月期の業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,900	31.0	200	5.0	197	16.4	134	8.7	34.68

（注）当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.11「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	3,942,900株	2018年12月期	3,400,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期	50,000株	2018年12月期	50,000株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	3,471,562株	2018年12月期	3,350,000株

（注）当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(会計上の見積りの変更) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、米国の経済政策による貿易摩擦の懸念や、米中貿易摩擦の動向、中東における情勢などのリスク要因も抱えており、経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社を取り巻くインターネット関連市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、日本における2019年9月末時点の移動系通信の契約数は、1億8,326万回線（前年同期比4.1%増）と増加が続いております（出所：総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（2019年度第2四半期（9月末）」）。また、当社がターゲットとする働き方改革ICT市場におきましては、日本企業におけるICTの導入済み企業は70.2%と他国と比べて10%～25%低い水準となっており、今後市場の拡大が期待されております（出所：「情報通信白書平成30年版」）。

このような事業環境のもと、当社は、“Smart Work, Smart Life～テクノロジーでビジネススタイルをスマートに”をミッションとして、メッセージングサービス「AIX Message SMS」及びビジネスチャットサービス「InCircle」を通じた、ビジネスコミュニケーションプラットフォーム事業を運営してまいりました。また、AIを活用した新サービスであるAI Analyticsサービス「People Engagement Cloud」を第1四半期にリリースしております。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高1,450,882千円（前事業年度比29.4%増）、営業利益190,533千円（同89.3%）、経常利益170,004千円（同78.6%）、当期純利益124,204千円（同42.2%）となりました。

なお、当社はビジネスコミュニケーションプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における総資産は1,267,664千円となり、前事業年度末に比べ720,590千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加573,358千円、売掛金の増加107,406千円、差入保証金の増加33,482千円によるものであります。

#### (負債)

当事業年度末における負債は260,544千円となり、前事業年度末に比べ52,163千円増加いたしました。これは主に、買掛金の増加40,981千円、未払金の増加40,599千円、未払法人税等の増加31,262千円、1年内返済予定の長期借入金の減少30,000千円、長期借入金の減少42,500千円によるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産は1,007,120千円となり、前事業年度末に比べ668,428千円増加いたしました。これは主に、新規上場に伴う増資等による資本金及び資本剰余金の増加543,849千円、当期純利益の計上による利益剰余金の増加124,204千円によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ573,358千円増加し、835,133千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は198,717千円（前事業年度は105,514千円の収入）となりました。これは主に、収入として税引前当期純利益160,541千円、減価償却費42,094千円、仕入債務の増加46,942千円、未払金の増加39,910千円、支出として売上債権の増加107,405千円、法人税等の支払額19,446千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は78,903千円（前事業年度は90,424千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出44,270千円、差入保証金の差入れによる支出34,187千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は453,544千円(前事業年度は26,134千円の支出)となりました。これは主に、新規上場に伴う株式の発行による収入541,827千円、長期借入金の返済による支出72,500千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、メッセージングサービス、ビジネスチャットサービス市場のさらなる拡大のもと、営業強化による売上の伸長を見込んでおります。また、さらなる事業拡大のための人材投資(専門人材の登用、オフィス移転)及びプロモーション投資への大規模な投資を見込んでおります。

これらにより、2020年12月期の業績見通しにつきましては、売上高1,900百万円(前事業年度比31.0%増)、営業利益200百万円(同5.0%増)、経常利益197百万円(同16.4%増)、当期純利益134百万円(同8.7%増)を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	261,775	835,133
売掛金	125,505	232,910
前渡金	9,974	—
前払費用	15,399	38,089
その他	3,267	500
貸倒引当金	△106	△1,814
流動資産合計	415,816	1,104,819
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,395	1,395
減価償却累計額	△108	△434
建物(純額)	1,286	960
工具、器具及び備品	597	1,042
減価償却累計額	△149	△484
工具、器具及び備品(純額)	448	557
有形固定資産合計	1,734	1,518
無形固定資産		
ソフトウェア	43,505	91,554
ソフトウェア仮勘定	59,489	—
無形固定資産合計	102,994	91,554
投資その他の資産		
差入保証金	18,141	51,623
繰延税金資産	8,386	18,148
投資その他の資産合計	26,527	69,772
固定資産合計	131,257	162,845
資産合計	547,073	1,267,664

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	72,803	113,784
1年内返済予定の長期借入金	30,000	—
未払金	14,541	55,139
未払費用	5,763	6,665
未払法人税等	15,068	46,330
前受金	26,147	17,097
預り金	1,510	3,294
その他	48	18,231
流動負債合計	165,881	260,544
固定負債		
長期借入金	42,500	—
固定負債合計	42,500	—
負債合計	208,381	260,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	177,000	448,924
資本剰余金		
資本準備金	153,000	424,924
資本剰余金合計	153,000	424,924
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,192	133,396
利益剰余金合計	9,192	133,396
自己株式	△500	△500
株主資本合計	338,692	1,006,745
新株予約権	—	374
純資産合計	338,692	1,007,120
負債純資産合計	547,073	1,267,664

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1,120,914	1,450,882
売上原価	689,613	859,826
売上総利益	431,300	591,055
販売費及び一般管理費	330,663	400,521
営業利益	100,636	190,533
営業外収益		
受取利息	2	2
還付加算金	10	40
その他	2	24
営業外収益合計	15	68
営業外費用		
支払利息	1,603	841
為替差損	855	1,576
株式公開費用	3,000	18,179
その他	0	—
営業外費用合計	5,459	20,596
経常利益	95,192	170,004
特別損失		
固定資産除却損	—	9,463
特別損失合計	—	9,463
税引前当期純利益	95,192	160,541
法人税、住民税及び事業税	12,561	46,099
法人税等調整額	△4,706	△9,762
法人税等合計	7,854	36,337
当期純利益	87,338	124,204

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	27,232	4.8	76,600	8.9
II 経費		541,481	95.2	783,225	91.1
当期総費用		568,713	100.0	859,826	100.0
期首仕掛品たな卸高		120,900		—	
合計		689,613		859,826	
期末仕掛品たな卸高		—		—	
売上原価		689,613		859,826	

(注) ※ 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
通信利用料	447,230千円	通信利用料	624,135千円
外注費	84,207 "	外注費	113,805 "
減価償却費	8,245 "	減価償却費	40,672 "

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	177,000	153,000	153,000	△78,146	△78,146	△500	251,353	—	251,353
当期変動額									
当期純利益				87,338	87,338		87,338		87,338
当期変動額合計	—	—	—	87,338	87,338	—	87,338	—	87,338
当期末残高	177,000	153,000	153,000	9,192	9,192	△500	338,692	—	338,692

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	177,000	153,000	153,000	9,192	9,192	△500	338,692	—	338,692
当期変動額									
新株の発行	271,357	271,357	271,357				542,715		542,715
新株の発行(新株予約権の行使)	566	566	566				1,133		1,133
当期純利益				124,204	124,204		124,204		124,204
新株予約権の発行							—	374	374
当期変動額合計	271,924	271,924	271,924	124,204	124,204	—	668,053	374	668,428
当期末残高	448,924	424,924	424,924	133,396	133,396	△500	1,006,745	374	1,007,120

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	95,192	160,541
減価償却費	8,755	42,094
株式公開費用	—	18,179
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△154	1,708
受取利息	△2	△2
支払利息	1,603	841
固定資産除却損	—	9,463
売上債権の増減額(△は増加)	△7,437	△107,405
たな卸資産の増減額(△は増加)	130,572	—
前渡金の増減額(△は増加)	△4,235	9,974
前払費用の増減額(△は増加)	△13,868	△22,689
未収消費税等の増減額(△は増加)	6,568	3,266
仕入債務の増減額(△は減少)	△37,553	46,942
未払金の増減額(△は減少)	△4,795	39,910
未払費用の増減額(△は減少)	2,370	1,590
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	17,667
前受金の増減額(△は減少)	△69,781	△9,049
その他	961	5,969
小計	108,196	219,002
利息の受取額	2	2
利息の支払額	△1,603	△841
法人税等の支払額	△1,079	△19,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,514	198,717
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△597	△444
無形固定資産の取得による支出	△89,827	△44,270
差入保証金の差入による支出	—	△34,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,424	△78,903
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	90,000	—
長期借入金の返済による支出	△116,134	△72,500
株式の発行による収入	—	541,827
新株予約権の発行による収入	—	374
株式公開費用による支出	—	△16,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,134	453,544
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,044	573,358
現金及び現金同等物の期首残高	272,819	261,775
現金及び現金同等物の期末残高	261,775	835,133

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」8,230千円は、投資その他の資産の「繰延税金資産」8,386千円に含めて表示しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、2019年12月13日開催の取締役会において本社移転に関する決議をいたしました。この本社移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を残存使用見込期間まで短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ679千円減少しております。

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。この見積りの変更による増加額277千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。この変更により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

また、資産除去債務の計上については、従来より負債計上に代えて不動産賃貸借契約に関連する差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ビジネスコミュニケーションプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	101.10円	258.61円
1株当たり当期純利益	26.07円	35.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	33.96円

(注) 1. 2018年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場株式であったため、期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は、2019年6月14日開催の取締役会決議により、2019年7月1日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	87,338	124,204
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	87,338	124,204
普通株式の期中平均株式数(株)	3,350,000	3,471,562
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	185,886
(うち新株予約権(株))	－	185,886
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権A (新株予約権の数1,000個) 第1回新株予約権B (新株予約権の数3,140個) 第2回新株予約権 (新株予約権の数680個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数100個) 第4回新株予約権 (新株予約権の数500個) 第5回新株予約権 (新株予約権の数200個)	－

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	338,692	1,007,120
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	374
(うち新株予約権(千円))	—	374
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	338,692	1,006,745
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,350,000	3,892,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。